

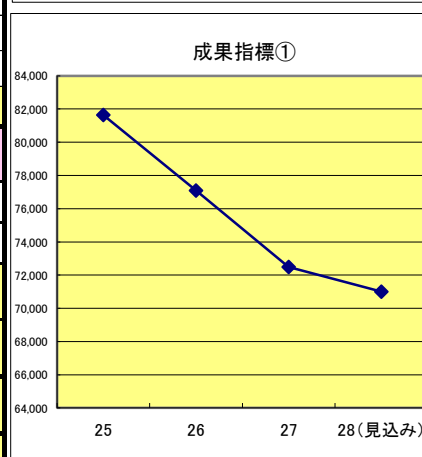
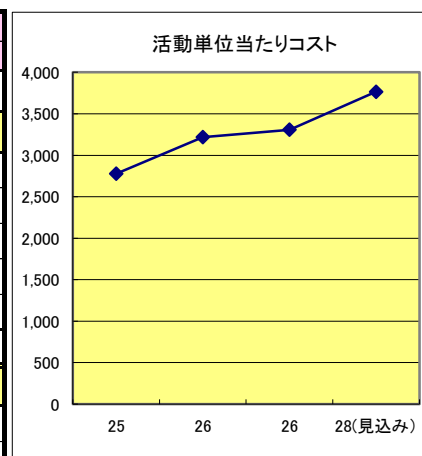
平成 28 年度 事務事業評価シート (平成 27 年度実施事業)

整理番号

生衛04

事務事業名		古紙回収助成金事業		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち		款	4	衛生費
	施策(節)	6	リサイクル		項	2	清掃費
	施策の方向	(1)	ごみの減量化、再資源化の推進		目	3	ごみ減量・リサイクル事業費
関連する計画等		一般廃棄物処理基本計画		事業	1	ごみ減量・リサイクル	
				作成部署	生活環境部 環境衛生課		
				(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 2843		
事業の概要(目的・内容)		古紙等の集団回収を行い、廃棄物の資源化、及びごみの排出量の削減を図る。 市内自治会、町会に属する団体に古紙等の回収量に応じて、1kgあたり2円の助成金を交付する。					
根拠法令等		羽曳野市古紙集団回収助成金交付要綱					
事業期間		☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)					
事業開始時から の状況変化		事業開始時(平成9年度)における1kgあたり5円の助成金を平成18年度から2円に減額					
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容			

区 分		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		6,226	5,931	5,576	5,400
人件費【2】 (千円)		2,424	3,614	3,650	4,767
職員数	正規職員	0.31 人	0.48 人	0.47 人	0.57 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.00 人
	非常勤職員	人	人	0.00 人	0.30 人
超過勤務(参考) (時間)		0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】) 【A】 (千円)		8,650	9,545	9,226	10,167
財源内訳	国庫支出金 (千円)				
	府支出金 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他(使用料・手数料等) (千円)				
	一般財源 【B】 (千円)	8,650	9,545	9,226	10,167
活動指標 (事業の活動実績) 【C】		25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)
① 回収実績量	単位 t	3,113	2,965	2,788	2,700
② 実施団体数	団体	147	147	151	151
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		2,779 円	3,219 円	3,309 円	3,766 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		2,779 円	3,219 円	3,309 円	3,766 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		74 円	83 円	80 円	89 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			10.3 %	▲ 3.3 %	10.2 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓) ※該当項目すべてに✓		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記			
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫			
		☒ 5. その他(人件費の増による。			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	①	焼却処理費用負担金減額	千円	目標	110,000	110,000	110,000
	(式又は説明)	焼却費用26千円/tで積算した削減額		実績	81,640	77,090	72,488
	②			目標			
	(式又は説明)			実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○								

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	事業を廃止した場合、ゴミの排出量が増加し、焼却費用の負担増加となる。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	補助金額については、実施している近隣市町村と比較しても、とりたてて高い金額ではなく妥当と考える。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☐	☐	☒	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	補助金交付により、市民のゴミ減量化に対する意識の向上が図れる。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	人口減やデジタル化により、特に新聞紙の購読人口が減少傾向にあるため、年々回収量の減少になっている。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	市民の協力を得て、さらなるゴミの減量化、再資源化を目指す。	

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	